

政策評価調書(個別票1)

【政策ごとの予算額等】

| 政策名 | | 市民生活の安全と平穩の確保 | | | 評価方式 | 実績評価 | 番号 |
|-------------------|----------|---|----------------------------|---------------------------|----------------------------|----------------------------|----|
| | | 22年度 | 23年度 | 24年度 | | | |
| 予算 の 状 況 | 当初予算(千円) | 211,886 < 119,561,384 > | 190,841 < 103,367,889 > | 78,841 < 116,268,682 > | 114,698 < 112,061,442 > | 131,255 < 120,899,199 > | |
| | 補正予算(千円) | 0 < 3,838,330 > | 0 < 59,467,300 > | 0 < 48,874,639 > | | | |
| | 繰越し等(千円) | 0 < 35,885,711 > | 0 < 19,596,630 > | 0 < 27,895,574 > | | | |
| | 計(千円) | 211,886 < 159,285,425 > | 190,841 < 182,431,819 > | 78,841 < 193,038,895 > | | | |
| | 執行額(千円) | 175,983 < 122,648,492 > | 177,822 < 136,600,031 > | 60,553 < 129,799,690 > | | | |
| 政策評価結果の概算要求への反映状況 | | <p>既存の施策を引き続き実施すべきであるとされた政策評価結果を踏まえ、地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策、子供と女性を性犯罪等の被害から守るための取組、少年の非行防止、良好な生活環境の保持、街頭活動及び初動警察活動の強化に向けた取組、良好な経済活動等の確保、環境破壊等の防止に必要な対策を推進するために必要な経費を概算要求した。</p> | | | | | |

政策評価調書(個別票2)

【政策に含まれる事項の整理】

| 政策名 | 市民生活の安全と平穩の確保 | | | | | 番号 | 予算額 | | 政策評価結果の反映による見直し額(削減額)合計 |
|---------------------|---------------|------------|-------|-----------------------|---------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|---------------------|-------------------------|
| | 整理番号 | 会計 | 組織/勘定 | 項 | 事項 | | 25年度当初予算額 | 26年度概算要求額 | |
| 対応表において となっているもの | 1 | 一般 | 警察庁 | 生活安全警察費 | 市民生活の安全と平穩の確保に必要な経費 | | 114,698 | 131,255 | -3,174 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | 小計 | | | | | | 114,698 | 131,255 | -3,174 |
| 対応表において となっているもの | | | | | | | | | |
| | 小計 | | | | | | | | |
| 対応表において となっているもの | 1 | 一般 | 警察庁 | 船舶建造費 | 船舶建造に必要な経費 | < 146,630 > | < 757,680 > | | |
| | 2 | 一般 | 警察庁 | 科学警察研究所 | 研究・鑑定等に必要な経費 | < 753,954 > | < 803,391 > | | |
| | 3 | 一般 | 警察庁 | 警察活動基盤整備費 | 警察活動基盤の整備に必要な経費 | < 100,370,085 > | < 118,155,062 > | | |
| | 4 | 東日本大震災復興特別 | 警察庁 | 警察活動基盤整備費 | 警察活動基盤の整備に必要な経費 | < 3,883,732 > | < > | | |
| | 5 | 東日本大震災復興特別 | 警察庁 | 治安復興政策費 | 警察活動基盤の整備に必要な経費 | < 2,822,499 > | < 1,006,855 > | | |
| | 6 | 東日本大震災復興特別 | 警察庁 | 治安復興事業費 | 警察活動基盤の整備に必要な経費 | < 200,810 > | < 176,211 > | | |
| | 小計 | | | | | | < 108,177,710 > の内数 | < 120,899,199 > の内数 | |
| 対応表において となっているもの | 1 | 一般 | 警察庁 | 防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入 | 航空機購入費の財源の東日本大震災復興特別会計繰入れに必要な経費 | < 3,883,732 > | < > | | |
| | | | | | | < > | < > | | |
| | | | | | | < > | < > | | |
| | | | | | | | < 3,883,732 > の内数 | の内数 | |
| 合計 | | | | | | 114,698 < 112,061,442 > の内数 | 131,255 < 120,899,199 > の内数 | -3,174 | |

政策評価調書(個別票3)

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

| 政策名 | 市民生活の安全と平穩の確保 | | | | 番号 | (千円) |
|-------------|---------------|-----------|-----------|-------|-----------------------|---|
| 事務事業名 | 整理番号 | 予算額 | | | 政策評価結果の反映による見直し額(削減額) | 政策評価結果の概算要求への反映内容 |
| | | 25年度当初予算額 | 26年度概算要求額 | 増減 | | |
| 高齢者犯罪被害防止事業 | 1 | 16,185 | 13,011 | 3,174 | 3,174 | 既存の施策を引き続き実施すべきであるとされた政策評価結果を踏まえ、高齢者犯罪被害防止事業に必要な予算を要求する一方、単価を見直すなど経費削減を図った。 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 合計 | | 16,185 | 13,011 | 3,174 | 3,174 | |

平成25年度実績評価計画書(政策評価の事前分析表)

基本目標1 業績目標1

| | | | | | | | | |
|----------------------------|---|------|------------|--|--|------------|----------|--|
| 基本目標 | 市民生活の安全と平穩の確保 | | 政策所管課 | 生活安全企画課、少年課、保安課 | | 政策評価実施予定時期 | 平成26年7月頃 | |
| 業績目標 | 総合的な犯罪抑止対策の推進 | | 政策体系上の位置付け | 市民生活の安全と平穩の確保 | | | | |
| 業績目標の説明 | 地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策、少年の非行防止や良好な生活環境の保持を目的とした施策等、総合的な犯罪抑止対策を推進することにより、国民が安全にかつ安心して暮らせる社会を実現する。 | | | | | | | |
| 業績指標 | 達成目標 | | | 目標設定の考え方及び根拠 | | | | |
| | | 基準年 | 達成年 | | | | | |
| 地域住民等の安全を脅かしている犯罪(注1)の認知件数 | 地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数を前年度よりも減少させる。 | 24年度 | 25年度 | 地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数の減少は、地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策や子どもと女性を性犯罪等の被害から守るための取組が的確に推進されたことを示し、総合的な犯罪抑止対策の推進状況の度合いを測る一つの指標となるため。 | | | | |

注1 都道府県警察が、犯罪統計等を分析し、地域住民等の安全を脅かしているものとして認めた種類の犯罪(重点犯罪)のうち、警察庁が実績評価を行うに当たり、全国的な犯罪情勢を勘案し、選定した犯罪

参考指標

| |
|--|
| 刑法犯の認知件数 |
| 防犯ボランティア団体の活動状況(防犯ボランティア団体数及び構成員数) |
| 街頭防犯カメラの整備台数 |
| 少年非行防止のための取組の推進状況(刑法犯少年の検挙人員、不良行為少年の補導人員及び少年相談受件数) |
| 風俗関係事犯の検挙件数及び検挙人員並びに風俗営業等に対する行政処分件数 |
| 猟銃等による事件・事故の発生件数 |

| 達成手段 (開始年度) | 補正後予算額(執行額) | | 25年度 概算要求額 | 関連する 業績指標 | 達成手段の概要等 | 平成25年行政事業レビュー | |
|---|-------------|------|---------------|--------------|---|----------------|--|
| | 23年度 | 24年度 | | | | 事業番号 | 事業名 |
| (1) 地域住民の理解を得た上での街頭防犯カメラの整備の促進(平成21年度) | | | | ・参 | これまでに実施したモデル事業及びパイロット事業の成果を踏まえ、プライバシーの保護や効率的・効果的な設置運用に配慮しつつ、繁華街等犯罪の多発する地域への街頭防犯カメラの整備を促進し、街頭犯罪等地域住民が不安を感じている犯罪を抑止する。 | 25-1 | 新たな安全・安心まちづくりに関する調査研究 |
| (2) 防犯ボランティア活動の質の向上と継続性の確保に向けた取組の推進(平成24年度) | | | | ・参 | 優秀な取組を行う防犯ボランティア団体(以下「団体」という。)の中から、都道府県ごとに1団体を選出の上、全国6箇所において、先進的な活動事例の発表と聴衆として参加した団体との意見交換を行う「ブロック別防犯ボランティアフォーラム」を開催するとともに、その開催結果をホームページで公表し、得られた知見を団体に対して広く提供する。 | 1 25-1 | 防犯ボランティア支援事業の推進 新たな安全・安心まちづくりに関する調査研究 |
| (3) 子ども女性安全対策班が行う先制・予防的警察活動等の子どもと女性を性犯罪等の被害から守るための取組の推進(平成21年度) | | | | | 平成21年4月に全都道府県警察に設置した子ども女性安全対策班を活用し、子どもや女性を対象とする性犯罪等の前兆と見られる声掛け、つきまとい等の行為者を特定し、検挙又は指導・警告措置を講じる「先制・予防的活動」を推進し、被害の未然防止対策の強化を図る。 | | |
| (4) 携帯電話の電子メール等による犯罪情報や地域安全情報の提供の推進 | | | | | 地域住民に向けて、警察の有する犯罪発生情報や防犯対策情報等を携帯電話の電子メール、ウェブサイト、広報紙等の様々な手段及び媒体を用いて提供する。 | | |
| (5) 防犯優良マンション等防犯性に優れた住宅の普及の促進(平成11年度) | | | | | 防犯関係団体と協力して、防犯に配慮した構造や設備を有するマンションを防犯優良マンションとして登録又は認定する制度等の構築を推進するなど、防犯性に優れた住宅の普及を促進し、住宅侵入犯罪を抑止する。 | | |
| (6) 防犯性能の高い建物部品の開発・普及の促進(平成16年度) | | | | | 警察庁、経済産業省、国土交通省及び建物部品関連の民間団体で構成する「防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議」において、一定の防犯性能があると評価した建物部品(CP部品)の開発・普及を促進し、住宅の防犯性能を高め、住宅侵入犯罪を抑止する。 | 4 | 生活安全警察執務資料作成等 |
| (7) 非行少年の立ち直り支援に係る施策の推進 | | | | ・参 | 少年補導職員等で構成される少年サポートセンターを中心に、関係機関・団体、ボランティア等と連携しながら、農業体験活動を始めとする各種体験活動や集団的不良交友関係対策等の非行少年の立ち直り支援に係る施策を推進する。 | 2 4 25-2 | 児童ポルノ対策・少年非行防止対策の推進 生活安全警察執務資料作成等 集団的不良交友関係対策を効果的に推進するためのシステムの構築 |

| | | | | |
|---|----|--|---|---------------|
| (8) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の的確な運用を始めとする繁華街・歓楽街を再生するための総合対策の推進 | ・参 | 繁華街・歓楽街を中心とした視察や風俗営業所等への立入り等により風俗実態を把握し、積極的な行政処分と暴力団、来日外国人犯罪組織等の関与も視野に入れた厳正な取締りにより違法営業を排除する。また、地元商工会、地域住民、自治体等による協議会を設置するなどし、官民の連携による各種防犯活動や環境浄化活動を推進するほか、まちづくり計画等に基づいた各種整備事業等を推進する。 | | |
| (9) 人身取引事犯の取締りの強化 | ・参 | 幅広く情報収集を行うとともに突き上げ捜査を行い、各種法令を多角的に運用して、雇用主やブローカーの検挙に努めるなど人身取引事犯の取締りを行う。 | 4 | 生活安全警察執務資料作成等 |
| (10) 猟銃等の所持者に対する指導の徹底と不適格者の確実な排除 | ・参 | 猟銃等の取扱いに関する基本的な事項に加え、具体的な事故原因・防止方策等の指導を徹底するとともに、面接調査・周辺調査等の各種調査や照会により不適格者の排除を確実にを行い、猟銃等による事件・事故の発生を抑止する。 | | |
| 基本目標に係る予算額は、23年度執行額177,822千円 136,600,031千円、24年度予算額78,841千円 165,143,321千円、25年度当初予算額114,698千円 112,061,442千円であった(生活安全警察費、内は複数の政策にわたる経費)。 | | | | |

平成25年度実績評価計画書(政策評価の事前分析表)

基本目標1 業績目標2

| | | | | | | | |
|--|--|----------|---------------|--|--|---------------|----------|
| 基本目標 | 市民生活の安全と平穩の確保 | | | 政策所管課 | 地域課 | 政策評価実施予定時期 | 平成26年7月頃 |
| 業績目標 | 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化 | | | 政策体系上の位置付け | 市民生活の安全と平穩の確保 | | |
| 業績目標の説明 | 地域警察官の執行力の強化、交番機能の強化等により地域警察官による街頭活動の一層の推進を図るとともに、通信指令機能の強化を中心とした初動警察活動の強化を図る。 | | | | | | |
| 業績指標 | 達成目標 | | | 目標設定の考え方及び根拠 | | | |
| | | 基準年 | 達成年 | | | | |
| 刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合 | 刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合について、過去5年間並の高水準を維持する。 | 120～24年度 | 25年度 | 刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合は、地域警察官による街頭活動の強化の度合いを測る一つの指標となるため | | | |
| 参考指標 | | | | | | | |
| 地域警察官による刑法犯及び特別法犯の検挙状況 | | | | | | | |
| 警察本部の通信指令室で直接受理した110番通報に対するレスポンス・タイム | | | | | | | |
| 達成手段 (開始年度) | 補正後予算額(執行額) | | 25年度 概算要求額 | 関連する 業績指標 | 達成手段の概要等 | 平成25年行政事業レビュー | |
| | 23年度 | 24年度 | | | | 事業番号 | 事業名 |
| (1) パトロールの強化 | | | | ・参 | 犯罪の多発する時間帯・地域を重点に管内実態に即したパトロールを行い、犯罪の抑止及び検挙に努めるよう、都道府県警察に対し指示する。 | | |
| (2) 職務質問技能の伝承(平成10年度) | | | | ・参 | 全国都道府県警察本部に設置の職務質問技能指導班による指導、専科教養の実施、研修会の開催等、地域警察官の職務質問技能の伝承に関する取組を推進する。 | | |
| (3) 交番相談員の活用(平成6年度) | | | | ・参 | 交番相談員の増配置により、交番機能の強化を図る。 | | |
| (4) 初動警察刷新強化施策の推進(平成21年度) | | | | ・参 | 通信指令機能の強化、通信指令を担う人材の育成強化、初動警察における事案対応能力の強化等を推進する。 | | |
| 基本目標に関係する予算額等は、23年度執行額177,822千円 136,600,031千円、24年度予算額78,841千円 165,143,321千円、25年度当初予算額114,698千円 112,061,442千円であった(生活安全警察費、内は複数の政策にわたる経費)。 | | | | | | | |

平成25年度実績評価計画書(政策評価の事前分析表)

基本目標1 業績目標3

| | | | | | | | |
|--|---|------|-----------|---|---|--------------|---------------|
| 基本目標 | 市民生活の安全と平穩の確保 | | | 政策所管課 | 生活経済対策管理官 | 政策評価実施予定時期 | 平成26年7月頃 |
| 業績目標 | 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止 | | | 政策体系上の位置付け | 市民生活の安全と平穩の確保 | | |
| 業績目標の説明 | 経済活動を侵害し、国民の日常生活に影響を及ぼす犯罪及び環境犯罪の取締りとそれら犯罪への対策を推進することにより、良好な経済活動を確保するとともに、環境破壊等を防止する。 | | | | | | |
| 業績指標 | 達成目標 | | | 基準年 | 達成年 | 目標設定の考え方及び根拠 | |
| 経済犯罪等(注1)の検挙事件数及び検挙人員 | 経済犯罪等について、次のとおり取締りを推進する。 利殖勧誘事犯 検挙事件数及び検挙人員について、前年よりも増加させる。 特定商取引等事犯 検挙事件数及び検挙人員について、前年並の水準を維持する。 ヤミ金融事犯 検挙事件数及び検挙人員について、前年並の水準を維持する。 食の安全に係る事犯 検挙事件数及び検挙人員について、24年中の検挙事件数及び検挙人員の前年比増減傾向を踏まえた水準を維持する。 | 24年度 | 25年度 | 経済犯罪等の検挙事件数及び検挙人員について、上記の目標を達成することは、経済犯罪等の取締りが適切に推進されたことを示し、良好な経済活動等の確保の度合いを測る一つの指標となるため。 | | | |
| 注1:利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯、ヤミ金融事犯及び食の安全に係る事犯 | | | | | | | |
| 犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供件数(注2) | 犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供件数を前年よりも増加させる。 | 24年度 | 25年度 | 犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供は、被害の未然・拡大防止に極めて有効であるところ、当該情報提供件数の増加は、被害の未然・拡大防止対策が推進されたことを示し、良好な経済活動の確保の度合いを測る一つの指標となるため。 | | | |
| 注2:利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯に関するものに限る。 | | | | | | | |
| 産業廃棄物事犯の検挙事件数及び検挙人員 | 産業廃棄物事犯の検挙事件数及び検挙人員について、「産業廃棄物の不法投棄事件数」(参考指標)の平成24年度中の投棄事件数の前年度比増減傾向を踏まえた水準を維持する。 | 24年度 | 25年度 | 産業廃棄物事犯の検挙事件数及び検挙人員について、産業廃棄物事犯の認知と関連する「産業廃棄物の不法投棄事件数」(参考指標)の平成24年度中の投棄事件数の前年度比増減傾向を踏まえた水準を維持することは、産業廃棄物事犯の取締りが継続して推進されたことを示し、環境破壊等の防止の度合いを測る一つの指標となるため。 | | | |
| 参考指標 | | | | | | | |
| 経済犯罪等の相談件数 | | | | | | | |
| 産業廃棄物の不法投棄件数 | | | | | | | |
| 知的財産権侵害事犯の検挙事件数及び検挙人員 | | | | | | | |
| 達成手段(開始年度) | 補正後予算額(執行額) | | 25年度概算要求額 | 関連する業績指標 | 達成手段の概要等 | | 平成25年行政事業レビュー |
| | 23年度 | 24年度 | | | | | 事業番号 |
| (1) 犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供の推進 | | | | 参 | 高齢者を狙った利殖勧誘事犯等の経済犯罪及び商標法違反等の知的財産権侵害事犯の被害拡大防止や被害回復を図るため、犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供を推進する。 | | |
| (2) 経済犯罪等(特に、国民の健康を脅かす現実的可能性が高い事犯)の取締りの推進 | | | | 参 | 高齢者を狙った利殖勧誘事犯、国民の健康を脅かす現実的可能性が高い産業廃棄物事犯及び営業秘密の漏洩等の知的財産権侵害事犯を生活経済事犯の中で優先的に取り締まるべき事犯と位置付け、取締りを推進する。 | | |
| (3) 関係機関・団体との連携の推進 | | | | 参 | 消費者庁、金融庁、環境省、経済産業省等の関係機関及び金融機関や知的財産権の権利者団体等と連携しつつ、経済犯罪、環境犯罪及び知的財産権侵害事犯等への対策を推進する。 | | |
| 基本目標に関係する予算額等は、23年度執行額177,822千円 136,600,031千円、24年度予算額78,841千円 165,143,321千円、25年度当初予算額114,698千円 112,061,442千円であった(生活安全警察費、内は複数の政策にわたる経費)。 | | | | | | | |

平成24年度実績評価書

基本目標1 業績目標1

| | | | | | |
|--|--|----------------------------|----------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 基本目標 | 市民生活の安全と平穩の確保 | | | | |
| 業績目標 | 総合的な犯罪抑止対策の推進 | | | | |
| 業績目標の説明 | 犯罪を未然に防止するための各種対策、少年の非行防止や良好な生活環境の保持を目的とした施策等、総合的な犯罪抑止対策を推進することにより、国民が安全にかつ安心して暮らせる社会を実現する。 | | | | |
| 基本目標に関する 予算額・執行額等 | 区分 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
| | 当初予算(a) | 211,866 < 119,561,384 > | 190,841 < 103,367,889 > | 78,841 < 116,268,682 > | 114,698 < 112,061,442 > |
| | 補正予算(b) | 0 < 3,838,330 > | 0 < 59,467,300 > | 0 < 49,653,975 > | 0 |
| | 繰越し等(c) | 0 < 35,885,711 > | 0 < 19,596,630 > | 0 | 0 |
| | 合計(a+b+c) | 211,866 < 159,285,425 > | 190,841 < 182,431,819 > | 78,841 | 114,698 |
| 執行額(千円) | 175,983 < 122,648,492 > | 177,822 < 136,600,031 > | / | | 0 |
| 上段には生活安全警察費を、下段には複数の基本目標に係る共通経費を、それぞれ計上した。 | | | | | |
| 業績目標に関する内閣 の重要政策(施政方針演 説等のうち主なもの) | 「安全・安心なまちづくり全国展開プラン」(17年6月犯罪対策閣僚会議決定) 第1 住民参加型の安全・安心なまちづくり全国展開 第2 住まいと子どもの安全確保 第3 健全で魅力あふれる繁華街・歓楽街の再生 | | | | |
| | 「子ども安全・安心加速化プラン」(18年6月犯罪対策閣僚会議・青少年育成推進本部合同会議了承) 地域の力で子どもを非行や犯罪被害から守る 子どもが非行・犯罪被害に巻き込まれない力を地域で育む 困難を抱える子どもの立ち直り等を地域で支援する | | | | |
| | 「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」(20年12月犯罪対策閣僚会議決定) 第1 身近な犯罪に強い社会の構築 1 防犯ボランティア活動等の促進 2 犯罪に強いまちづくりの推進 5 子どもと女性の安全を守るための施策の推進 第2 犯罪者を生まない社会の構築 1 少年の健全育成と孤立した若者等の社会参加の促進 第3 国際化への対応 4 国際組織犯罪対策 人身取引対策の推進 第4 犯罪組織等反社会的勢力への対策 3 銃器対策の推進 厳格な銃砲刀剣類行政の推進 5 組織的に敢行される各種事犯への対策 違法風俗店等に対する取締りの推進 | | | | |
| | 「子ども・若者ビジョン」(22年7月子ども・若者育成支援推進本部決定) 第3 子ども・若者等に対する施策の基本的方向 2 困難を有する子ども・若者やその家族を支援する | | | | |

| 業績指標 | 項目 | 基準 | | | | | | 実績 |
|-----------------------------------|-----------|--|---------|---------|--------|--------|-----------------|--------|
| | | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 19-23年度 (平均) | 24年度 |
| 地域住民等の安全 を脅かしている犯 罪(注)の認知件数 | 重要犯罪 | 16,667 | 15,751 | 14,880 | 14,548 | 14,141 | 15,197 | 14,349 |
| | 殺人 | 1,235 | 1,254 | 1,101 | 1,047 | 1,033 | 1,134 | 1,041 |
| | 強盗 | 4,419 | 4,373 | 4,433 | 3,894 | 3,674 | 4,159 | 3,594 |
| | 放火 | 1,491 | 1,438 | 1,237 | 1,204 | 1,035 | 1,281 | 1,030 |
| | 強姦 | 1,755 | 1,517 | 1,349 | 1,259 | 1,198 | 1,416 | 1,293 |
| | 略取誘拐・人身売買 | 217 | 162 | 153 | 171 | 172 | 175 | 170 |
| | 強制わいせつ | 7,550 | 7,007 | 6,607 | 6,973 | 7,029 | 7,033 | 7,221 |
| | 住宅対象侵入犯罪 | 128,593 | 112,782 | 103,116 | 93,160 | 85,254 | 104,581 | 81,606 |
| | 住宅強盗 | 403 | 364 | 366 | 300 | 274 | 341 | 278 |
| | 空き巣 | 75,504 | 64,544 | 57,801 | 51,587 | 45,396 | 58,966 | 43,864 |
| 忍込み | 20,552 | 18,590 | 17,112 | 16,044 | 15,967 | 17,653 | 13,410 | |
| 居空き | 5,464 | 4,786 | 4,465 | 3,883 | 3,616 | 4,443 | 3,732 | |
| 住居侵入 | 26,670 | 24,498 | 23,372 | 21,346 | 20,001 | 23,177 | 20,322 | |
| | | 24年度は暫定値 (25年4月生活安全企画課作成) | | | | | | |
| | | 注: 「治安に関する特別世論調査」(平成24年7月内閣府実施)及び重点的に抑止すべきとして各都道府県警察が選定した犯罪を総合的に勘案し、重要犯罪及び住宅対象侵入犯罪を地域住民等の安全を脅かしている犯罪として選定した。 | | | | | | |
| 達成状況: (重要犯罪) | 達成目標 | 地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数を前年度よりも減少させる。 | | | | | | |
| 達成状況: (住宅対象侵入犯罪) | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------------|-----------|------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------------|-----------|--|
| 参考指標・参考事例 | 参考指標 | 項目 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 19～23年度 (平均) | 24年度 | |
| | 刑法犯認知件数 | 刑法犯認知件数(件) | 1,888,301 | 1,794,432 | 1,670,578 | 1,557,034 | 1,459,195 | 1,673,908 | 1,361,488 | |
| | | 24年度は暫定値 | | (25年4月生活安全企画課作成) | | | | | | |
| | 参考指標 | 項目 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 19～23年度 (平均) | 24年度 | |
| | 防犯ボランティア団体の活動状況(防犯ボランティア団体数及び構成員数) | 団体数(団体) | 37,774 | 40,538 | 42,762 | 44,508 | 45,672 | 42,251 | 46,673 | |
| | | 構成員数(人) | 2,342,279 | 2,501,175 | 2,629,278 | 2,701,855 | 2,713,968 | 2,577,711 | 2,773,597 | |
| | | 24年度は暫定値 | | (25年4月生活安全企画課作成) | | | | | | |
| | 【事例】 企業の従業員有志によって構成される防犯ボランティア団体においては、終業後に徒歩による防犯パトロールを実施している。同団体では、犯罪の発生状況に応じて巡回コースを変更するなど弾力的かつ効果的な活動を展開するほか、パトロール活動を通じて把握した危険箇所や防犯灯の必要箇所について、自治体に情報提供を行うなど、地域の防犯環境整備に大きく貢献している(岐阜)。 | | | | | | | | | |
| | 参考指標 | 項目 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 19～23年度 (平均) | 24年度 | |
| | 街頭防犯カメラの整備台数 | 整備台数(台)(注4) | 363 | 363 | 461 | 540 | 791 | 504 | 921 | |
| | | 注4:警察が設置・管理している台数 | | (25年4月生活安全企画課作成) | | | | | | |
| | 参考指標 | 項目 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 19～23年度 (平均) | 24年度 | |
| | 少年非行防止のための取組の推進状況(刑法犯少年の検挙人員、不良行為少年の補導人員及び少年相談受件数) | 刑法犯少年の検挙人員(人) | 101,027 | 89,842 | 90,521 | 83,469 | 75,974 | 88,167 | 63,248 | |
| | | 項目 | 19年 | 20年 | 21年 | 22年 | 23年 | 19～23年 (平均) | 24年 | |
| | | 不良行為少年の補導人員(人) | 1,551,726 | 1,361,769 | 1,013,840 | 1,011,964 | 1,013,167 | 1,190,493 | 917,926 | |
| 少年相談受件数(非行問題)(件) | | 14,794 | 13,720 | 13,768 | 14,041 | 13,556 | 13,976 | 13,341 | | |
| 24年度の刑法犯少年の検挙人員は暫定値 | | (24年4月少年課作成) | | | | | | | | |
| 【事例】 窃盗の非行歴を有する無職少年に対して面接を重ねた結果、母親と同じ介護の仕事への就業意欲を示すようになったことから、親子関係の修復を目的に介護士の母親による講義を実施するとともに、市の少年育成センター職員と連携して、市内の特別養護老人ホームに就労体験の実施の協力を求め、これを実施したところ、親子関係の改善が図られるとともに、少年自身が家庭における自らの居場所や介護士になるという目標とやりがいを見つけることができた(愛媛)。 | | | | | | | | | | |
| 参考指標 | 項目 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 19～23年度 (平均) | 24年度 | | |
| 風俗関係事犯の検挙件数及び検挙人員並びに風俗営業等に対する行政処分件数 | 検挙件数(件) | 7,809 | 7,893 | 7,043 | 7,113 | 7,175 | 7,407 | 7,073 | | |
| | 検挙人員(人) | 8,376 | 7,881 | 7,780 | 7,459 | 7,580 | 7,815 | 7,127 | | |
| | 項目 | 19年 | 20年 | 21年 | 22年 | 23年 | 19～23年 (平均) | 24年 | | |
| | 行政処分件数(件) | 9,631 | 8,864 | 9,398 | 9,145 | 8,894 | 9,186 | 8,854 | | |
| 24年度は暫定値 | | (24年4月保安課作成) | | | | | | | | |
| 参考指標 | 項目 | 19年 | 20年 | 21年 | 22年 | 23年 | 19～23年 (平均) | 24年 | | |
| 猟銃等による事件・事故の発生件数 | 発生件数(件) | 67 | 54 | 52 | 40 | 33 | 49 | 31 | | |
| | うち事件 | 12 | 2 | 3 | 5 | 5 | 5 | 0 | | |
| | うち事故 | 55 | 52 | 49 | 35 | 28 | 44 | 31 | | |
| 24年度は暫定値 | | (24年4月保安課作成) | | | | | | | | |
| 業績目標達成のために 行った施策 | 地域住民の理解を得た上での街頭防犯カメラの整備の促進[行政事業レビュー対象事業:57 街頭防犯カメラ整備パイロット事業] 21年度から23年度に実施した「街頭防犯カメラシステムモデル事業」及び「街頭防犯カメラ整備パイロット事業」の成果を取りまとめ、各都道府県警察に提供するなど、街頭防犯カメラの整備に向けた取組を実施した。 | | | | | | | | | |
| | 防犯ボランティア団体相互のネットワークづくりの推進[行政事業レビュー対象事業:6 防犯ボランティア支援事業の推進] 警察庁ウェブサイト内の「自主防犯ボランティア活動支援サイト」において、全国の防犯ボランティア団体を紹介するとともに、約900団体の活動事例を紹介した。また、全国を6地区に分けて「ブロック防犯ボランティアフォーラム」を開催し、効果的な活動事例の発表、参加団体間での意見交換や情報交換を行い、その開催記録を上記サイトに掲載するなどして、防犯ボランティア団体相互のネットワークづくりを推進した。 | | | | | | | | | |
| | 子供女性安全対策班が行う先制・予防的警察活動等の子供と女性を性犯罪等の被害から守るための取組の推進 子供と女性を性犯罪等の被害から守るため、21年4月に全国の警察本部に設置した「子供女性安全対策班」及び警察署において、24年度中、強制わいせつ、公然わいせつ、迷惑防止条例違反等1,304件を検挙するとともに、指導・警告2,324件を実施した。 | | | | | | | | | |
| | 携帯電話の電子メール等による犯罪情報や地域安全情報の提供の推進 各都道府県警察において、地域住民に向けて、警察の保有する犯罪発生情報や防犯対策情報等を携帯電話の電子メール、ウェブサイト、広報紙等の様々な手段及び媒体を用いて提供した。 | | | | | | | | | |
| | 防犯優良マンション等防犯性に優れた住宅の普及の促進 防犯関係団体と協力して、防犯に配慮した構造や設備を有するマンションを防犯優良マンションとして登録又は認定する制度の構築を推進し、25年3月末現在、23都道府県で整備されている。 | | | | | | | | | |
| | 防犯性能の高い建物部品の開発・普及の促進 警察庁、経済産業省、国土交通省及び建物部品関連の民間団体で構成する「防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議」において、一定の防犯性能があると評価した建物部品(CP部品)の開発・普及に努め、25年3月末現在、17種類3,185品目を掲載した「防犯性能の高い建物部品目録」をウェブサイト上で公表している。 | | | | | | | | | |

| | | |
|--|---|---|
| | <p>非行少年の立ち直り支援に係る施策の推進〔行政事業レビュー対象事業：7 児童ポルノ対策・少年非行防止対策の推進〕</p> <p>各都道府県警察において、問題を抱えた個々の少年に積極的に連絡をとり、地域住民や関係機関・団体等と連携して、各種体験活動等を通じた非行少年の立ち直り支援活動を行った。さらに、非行防止教室の開催等を通じた小学生等の規範意識の醸成を図るとともに、非行少年の立ち直りの大きな阻害要因となっている不良交友関係の解消に向けた集団的不良交友関係の実態の把握及び分析等の取組により、「非行少年を生まない社会づくり」を推進した。</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の的確な運用を始めとする繁華街・歓楽街を再生するための総合対策の推進〔行政事業レビュー対象事業：8 わいせつ事犯取締用資機材の整備等〕</p> <p>全国会議等において、様々な形態で営業する違法性風俗店等につき、組織犯罪対策部門等の関係部門と連携して実態解明を進めるなどすることにより、取締りを一層推進するよう、都道府県警察に対し指示した。</p> <p>人身取引事犯の取締りの強化〔行政事業レビュー対象事業：5 子どもや女性を守るための匿名通報事業〕</p> <p>全国会議等において、各種法令を適用して悪質な雇用主やブローカーの摘発に重点を置いた取締りや被害者の適切な保護等、人身取引事犯に対する取組を一層強化するよう、都道府県警察に対し指示した。</p> <p>猟銃等の所持者に対する指導の強化及び講習会の充実</p> <p>全国会議等において、猟銃所持不適格者の適切な排除の推進、猟銃許可所持者に対する猟銃等の適正な保管等に関する指導を徹底するよう、都道府県警察に対し指示した。また、実際に発生した事故を基にした資料を新たに作成し、都道府県警察に対し当該資料を活用して猟銃等講習会等を効果的に実施するよう指示した。</p> | |
| <p>評価の結果 (目標の達成状況)</p> <p>評価結果:</p> <p>評価の結果の政策への反映の方向性</p> | <p>業績指標のうち、24年度の重要犯罪の認知件数は、過去5年間の平均値と比べて低い水準を維持したものの、前年度から増加(前年度比1.4パーセント増)し、目標の達成が十分とはいえない。また、住宅対象侵入犯罪の認知件数は、前年度からの減少率(4.3パーセント)が、刑法犯認知件数(参考指標)の減少率(6.7パーセント)を下回ったものの、前年度よりも減少しており、過去5年間の平均値と比べても低い水準を維持していることから、目標をおおむね達成した。</p> <p>上記のとおり、目標の達成が十分とはいえない指標もあるが、刑法犯認知件数が昨年度に引き続き減少している状況を勘案すれば、業績目標である「総合的な犯罪抑止対策の推進」をおおむね達成したと認められる。</p> <p>業績指標である「地域住民等の安全を脅かしている犯罪」を含む刑法犯認知件数は、24年度中は約136万件と、戦後最多を記録した平成14年から半減を達成したところであるが、業績指標として掲げた罪種のうち、強姦、強制わいせつの認知件数が増加(強姦:前年度比7.9パーセント増、強制わいせつ:前年度比2.7パーセント増)していることを踏まえ、地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策を更に推進するとともに、子供女性安全対策班が行う先制・予防的活動等の子供と女性を性犯罪等の被害から守るための取組を的確に推進する。</p> | |
| <p>学識経験を有する者の知見の活用</p> | <p>25年6月14日に開催した第26回警察庁政策評価研究会において有識者の意見を聴取した上で作成した。</p> | |
| <p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p> | <p>「平成24年の犯罪情勢」(25年6月警察庁) 「少年非行等の概要(平成24年1～12月)」(25年2月警察庁生活安全局少年課) 「平成24年中における風俗関係事犯の取締状況等について」(25年3月警察庁生活安全局保安課)</p> | |
| <p>政策所管課</p> | <p>生活安全企画課、少年課、保安課</p> | <p>政策評価実施時期</p> <p>24年4月から25年3月までの間</p> |

平成24年度実績評価書

基本目標1 業績目標2

| | | | | | |
|--|--|----------------------------|----------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 基本目標 | 市民生活の安全と平穩の確保 | | | | |
| 業績目標 | 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化 | | | | |
| 業績目標の説明 | 地域警察官の執行力の強化、交番機能の強化等により地域警察官による街頭活動の一層の推進を図るとともに、通信指令機能の強化を中心とした初動警察活動の強化を図る。 | | | | |
| 基本目標に関する 予算額・執行額等 | 区分 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
| | 当初予算(a) | 211,866 < 119,561,384 > | 190,841 < 103,367,889 > | 78,841 < 116,268,682 > | 114,698 < 112,061,442 > |
| | 補正予算(b) | 0 < 3,838,330 > | 0 < 59,467,300 > | 0 < 49,653,975 > | |
| | 繰越し等(c) | 0 < 35,885,711 > | 0 < 19,596,630 > | | |
| | 合計(a+b+c) | 211,866 < 159,285,425 > | 190,841 < 182,431,819 > | | |
| 執行額(千円) | 175,983 < 122,648,492 > | 177,822 < 136,600,031 > | | | |
| 上段には生活安全警察費を、下段には複数の基本目標に係る共通経費を、それぞれ計上した。 | | | | | |
| 業績目標に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうちなもの) | 「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」(20年12月犯罪対策閣僚会議決定) 第1 身近な犯罪に強い社会の構築 2 犯罪に強いまちづくりの推進 地域警察活動の強化 | | | | |

| 業績指標 | 項目 | 基準 | | | | | | | 実績 |
|------------------------------------|-------------------|---|--------------|---------|---------|---------|-------------|---------|----|
| | | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 19～23年度(平均) | 24年度 | |
| 刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合 | 総検挙人員(人) | 447,408 | 416,608 | 415,997 | 391,376 | 377,957 | 409,869 | 347,780 | |
| | うち地域警察官による検挙人員(人) | 371,938 | 345,371 | 345,170 | 324,428 | 309,175 | 339,216 | 275,888 | |
| | 占める割合(%) | 83.1 | 82.9 | 83.0 | 82.9 | 81.8 | 82.8 | 79.3 | |
| | 24年度は暫定値 | | (25年4月地域課作成) | | | | | | |
| 達成状況: | 達成目標 | 刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合について、過去5年間並の高水準を維持する。 | | | | | | | |

| 参考指標 | 項目 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 19～23年度(平均) | 24年度 |
|--------------------------------------|-----------|--------------|--------------|---------|---------|---------|-------------|---------|
| 地域警察官による刑法犯及び特別法犯の検挙状況 | 刑法犯(人) | 310,169 | 287,182 | 285,188 | 270,480 | 258,051 | 282,214 | 229,590 |
| | 特別法犯(人) | 61,769 | 58,189 | 59,982 | 53,948 | 51,124 | 57,002 | 46,298 |
| | 計 | 371,938 | 345,371 | 345,170 | 324,428 | 309,175 | 339,216 | 275,888 |
| | 24年度は暫定値 | | (25年4月地域課作成) | | | | | |
| 参考指標 | 項目 | 19年 | 20年 | 21年 | 22年 | 23年 | 19～23年(平均) | 24年 |
| 警察本部の通信指令室で直接受理した110番通報に対するリスパンス・タイム | リスパンス・タイム | 7分02秒 | 6分59秒 | 6分58秒 | 6分53秒 | 6分54秒 | 6分57秒 | 7分1秒 |
| | | (25年4月地域課作成) | | | | | | |

| | |
|---------------------|--|
| 業績目標達成のために 行った施策 | 管内実態に即したパトロール 「地域警察部門における犯罪が起きにくい社会づくりの推進に向けた取組事項について」(平成22年9月3日付け警察庁丁地発第124号)に基づき、都道府県警察に対し、犯罪の多発する時間帯・地域を重点に管内実態に即したパトロールを行い、犯罪の抑止及び検挙に努めるよう指示した。 |
| | 職務質問技能の伝承 「職務質問技能伝承の効果的推進について(通達)」(平成20年4月18日付け警察庁丙地発第13号)、「職務質問技能伝承体制の拡充整備等の推進について」(平成20年4月18日付け警察庁丁地発第54号)に基づき、全都道府県警察本部に設置の職務質問技能指導班による指導、専科教養の実施、研修会の開催等、地域警察官の職務質問技能の伝承に関する取組を推進した。 |
| | 交番相談員の増配置 平成24年度地方財政計画に基づき、交番相談員の増員要求を行った結果、24年4月1日現在、23年4月と比べ50人の増員が行われた。 |
| | 初動警察刷新強化施策の定着化 「初動警察刷新強化のための指針」(平成20年12月10日付け初動警察強化推進委員会決定)、「警察通信指令に関する規則」(平成21年国家公安委員会規則第9号)等に基づき推進してきた初動警察刷新強化の取組について、「初動警察刷新強化の取組の定着化について(通達)」(平成24年5月24日付け警察庁丙地発第19号)に基づき、重点施策の定着化を図るよう都道府県警察に指示した。 |

| | | | |
|---|---|-----------------|-------------------------|
| <p>評価の結果 (目標の達成状況)</p> <p>評価結果:</p> <p>評価の結果の政策 への反映の方向性</p> | <p>業績指標 については、刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合が過去5年間の平均と比べ3.5ポイント低下したものの、依然として80パーセント近い高水準を維持していることから、目標をおおむね達成した。 したがって、業績目標である「地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化」をおおむね達成したと認められる。</p> <p>パトロールによる犯罪の抑止及び検挙に努め、事件事故に迅速的確に対応できるよう、街頭活動及び初動警察活動の強化に向けた取組を推進する。</p> | | |
| <p>学識経験を有する者の知 見の活用</p> | <p>25年6月14日に開催した第26回警察庁政策評価研究会において有識者の意見を聴取した上で作成した。</p> | | |
| <p>政策評価を行う過程にお いて使用した資料その他 の情報</p> | <p>「平成24年(1月～11月)の110番通報の概要等について」(25年1月警察庁生活安全局地域課)</p> | | |
| <p>政策所管課</p> | <p>地域課</p> | <p>政策評価実施時期</p> | <p>24年4月から25年3月までの間</p> |

平成24年度実績評価書

基本目標1 業績目標3

| | | | | | |
|--|--|----------------------------|----------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 基本目標 | 市民生活の安全と平穩の確保 | | | | |
| 業績目標 | 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止 | | | | |
| 業績目標の説明 | 経済活動を侵害し、国民の日常生活に影響を及ぼす犯罪及び環境犯罪の取締りとそれら犯罪への対策を推進することにより、良好な経済活動等を確保するとともに、環境破壊等を防止する。 | | | | |
| 予算の状況(千円) | 区分 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
| | 当初予算(a) | 211,866 < 119,561,384 > | 190,841 < 103,367,889 > | 78,841 < 116,268,682 > | 114,698 < 112,061,442 > |
| | 補正予算(b) | 0 < 3,838,330 > | 0 < 59,467,300 > | 0 < 49,653,975 > | |
| | 繰越し等(c) | 0 < 35,885,711 > | 0 < 19,596,630 > | | |
| | 合計(a+b+c) | 211,866 < 159,285,425 > | 190,841 < 182,431,819 > | | |
| 執行額(千円) | 175,983 < 122,648,492 > | 177,822 < 136,600,031 > | | | |
| 上段には生活安全警察費を、下段には複数の基本目標に係る共通経費を、それぞれ計上した。 | | | | | |
| 業績目標に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうちなもの) | 「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」(20年12月犯罪対策閣僚会議決定) 第1 身近な犯罪に強い社会の構築 4 消費者の目線に立った生活経済事犯への対策の強化 第4 犯罪組織等反社会的勢力への対策 5 組織的に敢行される各種事犯への対策 | | | | |

| 業績指標 | 業績指標 | 項目 | 基準 | | | | | | 実績 | |
|--|---|--------------------------------------|-----|-----|--------|--------|------------|------------|-----|--|
| | | | 19年 | 20年 | 21年 | 22年 | 23年 | 19~23年(平均) | | |
| | | | 24年 | | | | | | | |
| 経済犯罪等(注1)の検挙事件数及び検挙人員 | 利殖勧誘事犯(注2) | 検挙事件数(件) | 12 | 22 | 29 | 31 | 35 | 26 | 41 | |
| | | 検挙人員(人) | 86 | 117 | 125 | 110 | 184 | 124 | 196 | |
| | 特定商取引等事犯(注3) | 検挙事件数(件) | 112 | 142 | 152 | 193 | 161 | 152 | 124 | |
| | | 検挙人員(人) | 299 | 279 | 371 | 430 | 314 | 339 | 259 | |
| | ヤミ金融事犯(注4) | 検挙事件数(件) | 484 | 437 | 442 | 393 | 366 | 424 | 325 | |
| | | 検挙人員(人) | 995 | 860 | 815 | 755 | 666 | 818 | 470 | |
| | 食の安全に係る事犯(注5) | 検挙事件数(件) | 52 | 37 | 66 | 46 | 39 | 48 | 41 | |
| | | 検挙人員(人) | 90 | 91 | 132 | 85 | 76 | 95 | 73 | |
| | (25年4月生活経済対策管理官作成) | | | | | | | | | |
| | 注1:利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯、ヤミ金融事犯及び食の安全に係る事犯 注2:出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律、金融商品取引法、無限連鎖講の防止に関する法律等の違反に係る事犯 注3:特定商取引に関する法律違反事件及び特定商取引(訪問販売、通信販売及び電話勧誘販売に係る取引、連鎖販売取引、特定継続的役務提供に係る取引並びに業務提供誘引販売取引をいう。)に関連した詐欺、恐喝等の事件 注4:出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律違反(高金利)事件及び貸金業法違反事件並びに貸金業に関連した詐欺、恐喝、暴行等に係る事犯 注5:食品衛生関係事犯及び食品の産地等偽装表示事犯 | | | | | | | | | |
| 達成目標 | 経済犯罪等について、次のとおり取締りを推進する。 利殖勧誘事犯 検挙事件数及び検挙人員について、前年よりも増加させる。 特定商取引等事犯 検挙事件数及び検挙人員について、前年並の水準を維持する。 ヤミ金融事犯 検挙事件数及び検挙人員について、前年並の水準を維持する。 食の安全に係る事犯 検挙事件数及び検挙人員について、23年中の検挙事件数及び検挙人員の前年比増減傾向を踏まえた水準を維持する。 | | | | | | | | | |
| 達成状況: | | | | | | | | | | |
| 業績指標 | 項目 | 基準 | | | | | | 実績 | | |
| 犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供件数(注6) | 件数(件) | 19年 | 20年 | 21年 | 22年 | 23年 | 22~23年(平均) | 24年 | | |
| | | | | | 14,826 | 24,511 | 19,669 | 29,086 | | |
| 注6:利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯に関するものに限る。(25年4月生活経済対策管理官作成) | | | | | | | | | | |
| 達成状況: | 達成目標 | 犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供件数を前年よりも増加させる。 | | | | | | | | |

| 業績指標 | 項目 | 基準 | | | | | | 実績 |
|--------------------|---------|---|-----------|-------|-------|-------|----------------|-------|
| | | 19年 | 20年 | 21年 | 22年 | 23年 | 19～23年 (平均) | 24年 |
| | | 産業廃棄物事犯の 検挙事件数及び検 挙人員 | 検挙事件数(事件) | 1,206 | 1,225 | 1,228 | 1,174 | 1,038 |
| | 検挙人員(人) | 2,051 | 1,940 | 1,893 | 1,820 | 1,609 | 1,863 | 1,485 |
| (25年4月生活経済対策管理官作成) | | | | | | | | |
| 達成状況: | 達成目標 | 産業廃棄物事犯の検挙事件数及び検挙人員について、23年中の検挙事件数及び検挙人員の前年比増減傾向を踏まえた水準を維持する。 | | | | | | |

| 参考指標 | 項目 | 19年 | 20年 | 21年 | 22年 | 23年 | 19～23年 (平均) | 24年 | |
|-------------------------------|---|------------------|--------|--------|--------|--------|-----------------|--------|-------|
| | | 利殖勧誘事犯の相談件数(件) | | | | 10,069 | 9,779 | 9,924 | 4,793 |
| | | 特定商取引等事犯の相談件数(件) | | | | 3,710 | 3,244 | 3,477 | 2,300 |
| 経済犯罪等の相談 件数 | ヤミ金融事犯の相談件数(件) | | 3,030 | 1,737 | 1,253 | 1,030 | 1,763 | 738 | |
| | 注: 利殖勧誘事犯の相談件数及び特定商取引等事犯の相談件数は、いずれも全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)に25年1月15日までに登録された相談のうち、既に金銭を支払ってしまったこと及び契約時期が年月まで判明したもの。また、ヤミ金融事犯の相談件数は、全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)に25年1月15日までに登録された相談のうち、「ヤミ金」、「やみ金」又は「闇金」のいずれかの文言を含み、かつ、既に金銭を支払ってしまったこと及び契約時期が判明したものを当庁で抽出したもの。 | | | | | | | | |
| | 項目 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 19～23年度 (平均) | 24年度 | |
| | 「食品表示110番」への相談件数(件) | 24,727 | 26,222 | 27,356 | 24,916 | 24,288 | 25,502 | 21,233 | |
| (農林水産省「食品表示110番の実績について」) | | | | | | | | | |
| 参考指標 | 項目 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 19～23年度 (平均) | 24年度 | |
| 産業廃棄物の不法 投棄件数 | 不法投棄件数(件) | 382 | 308 | 279 | 216 | 192 | 275 | | |
| | (24年12月環境省「産業廃棄物の不法投棄等の状況(平成23年度)について」) | | | | | | | | |
| 参考指標 | 項目 | 19年 | 20年 | 21年 | 22年 | 23年 | 19～23年 (平均) | 24年 | |
| 知的財産権侵害事 犯の検挙事件数及 び検挙人員 | 検挙事件数(事件) | 441 | 385 | 364 | 398 | 450 | 408 | 510 | |
| | 検挙人員(人) | 756 | 710 | 620 | 583 | 647 | 663 | 846 | |
| (25年4月生活経済対策管理官作成) | | | | | | | | | |

| | |
|---------------------|--|
| 業績目標達成のために 行った施策 | 犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供の推進 利殖勧誘事犯を始めとする経済犯罪等の被害拡大防止及び被害回復を図るため、犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供を推進した。 |
| | 経済犯罪等(特に、国民の健康を脅かす現実的可能性が高い事犯)の取締りの推進 国民の生活を脅かす利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯、ヤミ金融事犯、食の安全に係る事犯を生活経済事犯の中で重点的に取り締まるべき事犯と位置付け、関係機関・団体と連携しつつ、取締りを推進した。 |
| | 関係機関・団体との連携の推進 「環境犯罪対策推進計画」(平成11年4月5日付け警察庁丙生環発第15号別添)に基づき、関係機関と連携しつつ、悪質な環境事犯に対する取締りを推進した。 |

| | |
|--------------------|--|
| 評価の結果 (目標の達成状況) | 業績指標 の については、目標を達成した。 業績指標 の については、前年と比べ、検挙事件数、検挙人員の減少率がそれぞれ23.0パーセント、17.5パーセントであり、いずれも減少率が15パーセントを超えたことから、目標の達成が十分とは言えない。 業績指標 の については、前年と比べ、検挙事件数の減少率が11.2パーセントであり10パーセントを超えるとともに、検挙人員の減少率が29.4パーセントであり15パーセントを超えたことから、目標の達成が十分とは言えない。 業績指標 の については、「食品表示110番」への相談件数(参考指標)が減少する中、23年中は検挙事件数、検挙人員の対前年比の減少率がそれぞれ15.2パーセント、10.6パーセントであったが、24年中は検挙事件数が前年よりも増加するとともに、検挙人員の対前年比の減少率が3.9パーセントであり、23年中の対前年比減少率を下回っていることから、目標を達成した。 業績指標 については、目標を達成した。 業績指標 については、産業廃棄物の不法投棄件数(参考指標)が減少する中、23年中は検挙事件数、検挙人員の対前年比の減少率がそれぞれ11.6パーセントであったが、24年中は検挙事件数、検挙人員の対前年比の減少率がそれぞれ3.0パーセント、7.7パーセントであり、23年中の対前年比減少率を下回っていることから、目標を達成した。 したがって、業績目標である「良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止」をおおむね達成したと認められる。 |
| | 評価結果: |
| | 評価の結果の政策 への反映の方向性 国民の日常的な経済生活における安全と安心に大きな脅威を与える経済犯罪等については、利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯、ヤミ金融事犯等が後を絶たないことから、これら悪質な事犯に重点を置いた取締りを実施するとともに、関係機関・団体と連携しつつ、犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供、広報啓発等の施策を進めることにより、良好な経済活動等の確保を図っていくこととする。 また、国民の生活環境に脅威を与える環境事犯については、悪質な事犯に重点を置いた取締りを実施するとともに、関係機関との連携を図ることにより、良好な生活環境の確保を図っていくこととする。 |

| | |
|---------------------|---|
| 学識経験を有する者の知 見の活用 | 25年6月14日に開催した第26回警察庁政策評価研究会において有識者の意見を聴取した上で作成した。 |
|---------------------|---|

| | |
|-----------------------------------|--|
| 政策評価を行う過程にお いて使用した資料その他 の情報 | 「平成24年中における生活経済事犯の検挙状況等について」(25年2月警察庁生活安全局生活経済対策管理官) 「食品表示110番の実績について」(25年4月農林水産省) 「産業廃棄物の不法投棄等の状況(平成23年度)について」(24年12月環境省) |
|-----------------------------------|--|

| | | | |
|-------|-----------|----------|------------------|
| 政策所管課 | 生活経済対策管理官 | 政策評価実施時期 | 24年4月から25年3月までの間 |
|-------|-----------|----------|------------------|